



利益よりも人々を優先

- パネル7 - 緊縮時代のインフラ

世界では大量のインフラが手つかずのままである。開発途上国では、経済と社会の開発を進めるために基本的インフラが必要である。現在 18 億人もの人々が排泄物で汚染された水を使っており、コレラ、赤痢、腸チフス、ポリオにかかるリスクに直面している。そして世界の人口の 17% が電気のない生活を送っている。先進国では、何十年も前に建設されたインフラが崩壊しつつあり、緊急に改修する必要がある。

ユニバーサル・アクセスがいまや国連のアジェンダになっているにもかかわらず、私たちは緊縮時代においては解決の道は民間融資しかないと告げられている。数十年間に蓄積された証拠と私たちのキャンペーンの成功によって世論の反発を受けるようになったことから政策立案者たちは慎重になり、推進してもあまり目立たないような民営化モデルを見つけ出そうと必死になっている。G20、OECD および世界銀行はインフラの金融化を推進しており、具体的には、年金基金からの資金や政府系ファンドなどの活用であって、それによって、企業に優しい規制の枠組が作られ、企業の利益が国家の資金で保証される。

こうした措置は経済的、社会的に大きなリスクを伴うこと、そして企業が国から援助を受け、価格を吊り上げ、労働者の賃金を削減することから不平等と腐敗を増加させるであろうことが証拠で示されている。長期契約の性質を持つこうした取決めは、腐敗と政治的機能不全をチェックされないままに放置し、硬直的な契約を固定化し、気候変動に対応する力を減じ、未来の世代に大きな財政的・環境的・社会的負担を負わせることになる。

しかし、それに代わる対案もある。累進課税は歳入を増やすので、民営化を阻止することが可能である、そして内部委託、再公営化、官官パートナーシップが世界中で増えている。